

令和4年度 道内総資本形成結果（確報）について

～道内総資本形成は3年ぶりの増加～

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しております。

この度、令和4年度道内総資本形成の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、今回の調査結果は、令和6年3月28日に発表しました「令和4年度道内総固定資本形成結果（速報）」に対する確報値です。

<令和4年度 道内総資本形成のポイント>

○道内総資本形成（実質） 3兆6,806億円

対前年度比2.2%増で、3年ぶりの増加。 <全国 0.9%増>

総固定資本形成の民間部門（0.9%減）及び公的部門（1.9%減）が減少したものの、在庫変動が増加に転じたことから、道内全体では増加となった。

・うち、民間部門（企業設備） 1兆3,980億円

対前年度比2.0%増で、3年ぶりの増加。 <全国 3.6%増>

一社当たりの平均設備投資額が減少したものの、「農林水産業」、「建設業」及び「運輸業」の一部などで大型の設備投資がみられたことなどから、道内全体では増加となった。

・うち、公的部門（一般政府） 1兆1,890億円

対前年度比6.1%減で、2年連続の減少。 <全国 6.0%減>

公共事業の減少から、道内全体では減少となった。

調査結果の詳細については、別紙をご覧ください。

【問合せ先】国土交通省 北海道開発局

開発監理部 開発計画課 開発企画官

開発監理部 開発計画課 開発専門官

開発監理部 開発計画課 専門官

電話（代表）011-709-2311

北村 さおり（内線5464）

川村 晃輝（内線5414）

牧野 一馬（内線5414）



令和4年度道内総資本形成の調査結果(確報)について

1 調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対する統計調査(標本調査)及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国及び地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

2 用語解説

「総資本形成」とは



- 「総資本形成」は、道民経済計算における道内総生産(支出側)のうちの投資部門であり、「総固定資本形成」と「在庫変動」に区分される。
- 「総固定資本形成」とは、民間部門・公的部門が新規に購入等した有形又は無形の資産(中古品やスクラップ、土地等の純販売額を除く。)である。
資本形成調査において、総固定資本形成に該当する固定資産として、主に住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、知的財産生産物(研究・開発、コンピュータソフトウェアなど)等が挙げられる。
- 「在庫変動」とは、企業等が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品の棚卸資産について、期首と期末の物量的増減を市場価格で評価したものである。

※今回の確報は、令和6年3月の速報で公表した内容から、最新の指標を用いるとともに、民間・公的の在庫変動を公表内容に加えたものとなります。

(注)北海道法人企業投資状況調査について

資本形成調査では、民間部門のうち法人企業について、一般統計調査「北海道法人企業投資状況調査」の実施結果により推計を行っています。当該統計調査については、下記ページにてご確認願います。

北海道法人企業投資状況調査
調査結果等掲載ページ

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/ud49g7000000ipks.html>

(調査結果)

令和4年度 道内総資本形成

(実質) 3兆6,806億円 (対前年度比2.2%増)

(名目) 4兆1,331億円 (対前年度比6.9%増)

道内総固定資本形成

(実質) 3兆6,369億円 (対前年度比1.3%減)

(名目) 4兆0,801億円 (対前年度比3.1%増)

(調査結果の内容)

1 道内総資本形成(実質)の概要 (図1、表1)

道内総資本形成(実質)は、総固定資本形成の民間部門及び公的部門が減少したものの、在庫変動が増加に転じたことから、全体で対前年度比2.2%増と、3年ぶりの増加となった。

2 道内総固定資本形成(実質)の民間部門・公的部門別の概要 (図2～図3、表1)

民間部門は、企業設備が3年ぶりに増加に転じたものの、住宅が2年ぶりに減少に転じ、全体では2兆0,466億円で対前年度比0.9%減と、3年連続の減少となった。

公的部門は、企業設備が2年ぶりに増加に転じたものの、住宅及び一般政府が2年連続の減少となり、全体では1兆5,903億円で対前年度比1.9%減と、2年連続の減少となった。

全体では3兆6,369億円で対前年度比1.3%減と、2年連続の減少となった。

3 民間企業設備(実質)の産業別動向 (図4～図7)

民間企業設備は、第1次産業が2,853億円で対前年度比31.1%増となり、4年ぶりの増加、第2次産業が3,279億円で同5.3%減となり、2年連続の減少、第3次産業が7,849億円で同2.7%の減少となり、3年連続の減少となった。全体では1兆3,980億円で同2.0%増と、3年ぶりの増加となった。

個別の産業を見ると、製造業、卸売・小売業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が減少したものの、農林水産業、建設業、運輸業、保健衛生・社会事業等が増加した。

平成23年度を100とし、産業別の推移を見ると、第1次産業は、7年連続で平成23年度の水準を上回った。第2次産業は、9年連続で平成23年度の水準を上回っており、うち建設業は高い伸びを示している。第3次産業は、6年連続で平成23年度の水準を下回った。

4 総固定資本形成(実質)の全国との比較 (図8～図9、表1)

総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間56.3%、公的43.7%となっているのに対し、全国は、民間80.8%、公的19.2%となっており、北海道の総固定資本形成に占める公的部門のウエイトは、全国の約2倍となっている。

総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では1.9%、公的部門では6.1%であった。全体では2.7%となっており、前年度と同率であった。

平成23年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合は、民間・公的部門ともに横ばいとなっている。

図1 道内総資本形成(実質)推移

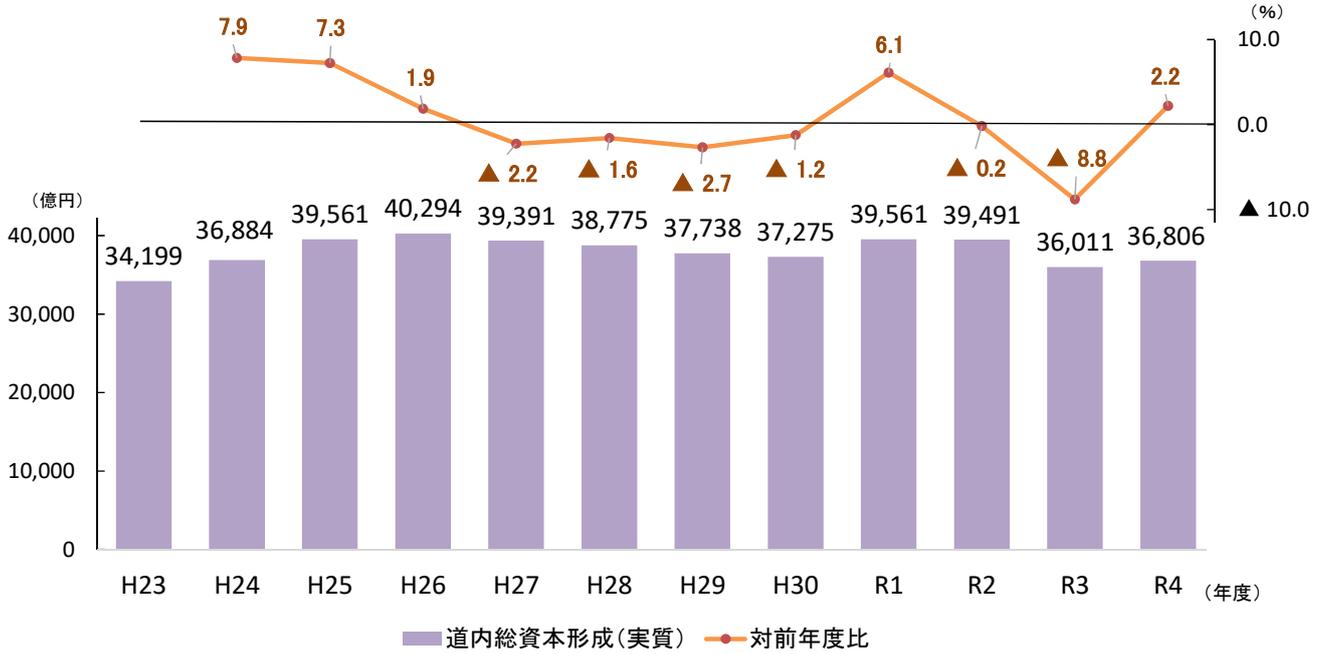


図2 道内総固定資本形成(実質) 民間部門 推移

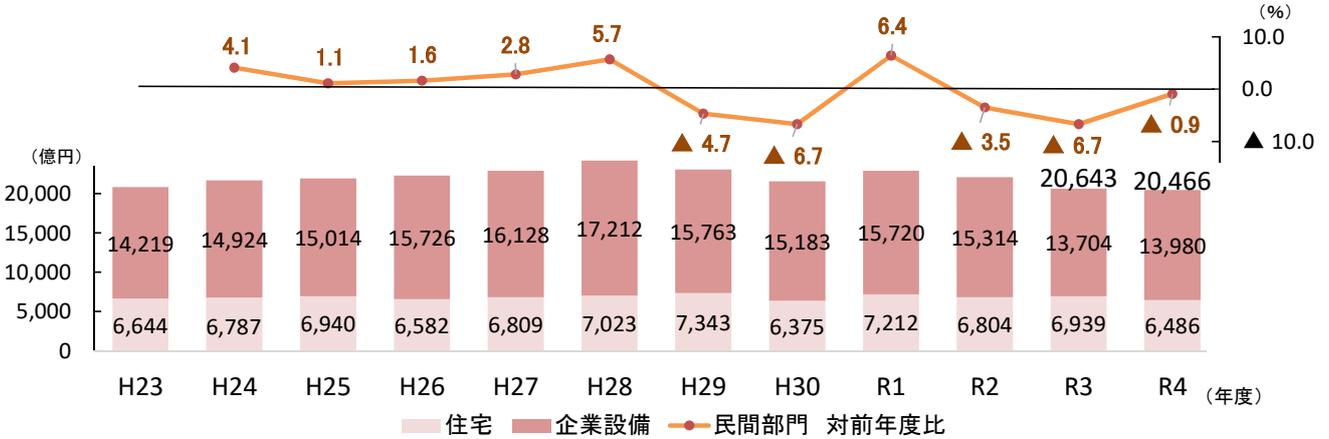
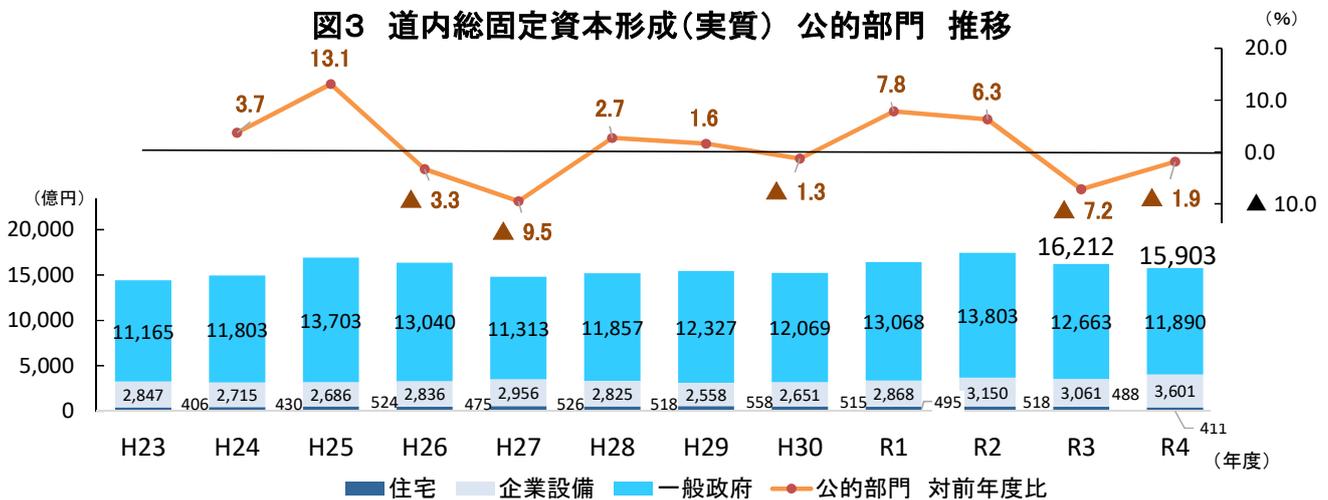
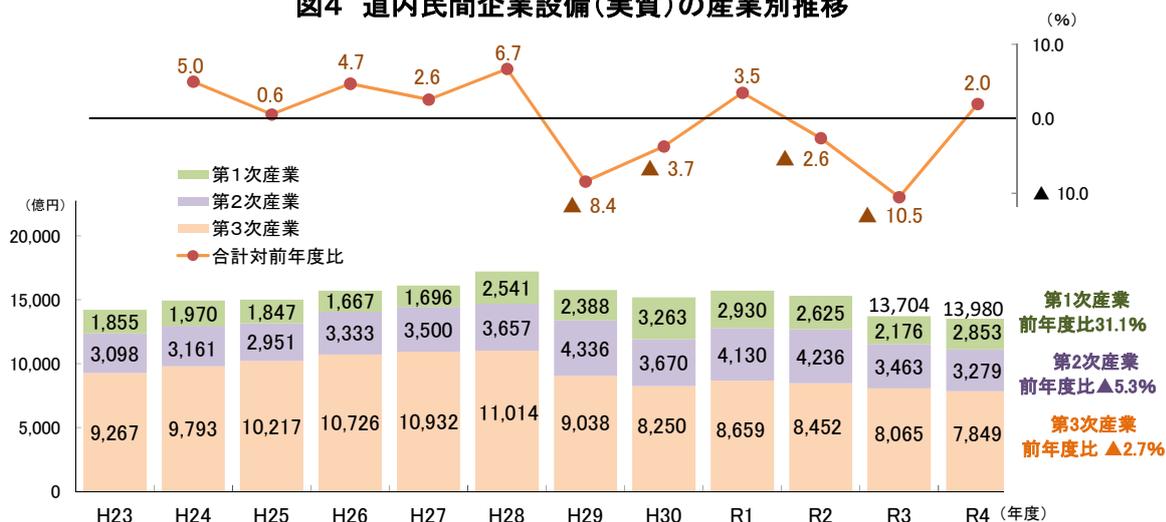


図3 道内総固定資本形成(実質) 公的部門 推移



※四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

図4 道内民間企業設備(実質)の産業別推移



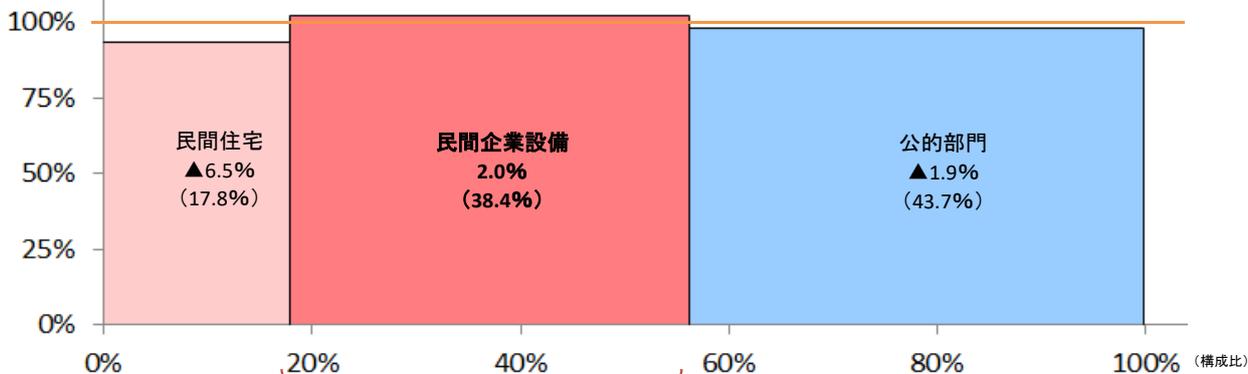
第1次産業
前年度比▲31.1%

第2次産業
前年度比▲5.3%

第3次産業
前年度比▲2.7%

図5 令和4年度 道内総固定資本形成(実質)の対前年度比及び構成比

【令和3年度=100%、対前年増減(%)、カッコ内は構成比】



民間企業設備の対前年度比及び構成比

【令和3年度=100%、対前年増減(%)、カッコ内は業種別構成比】

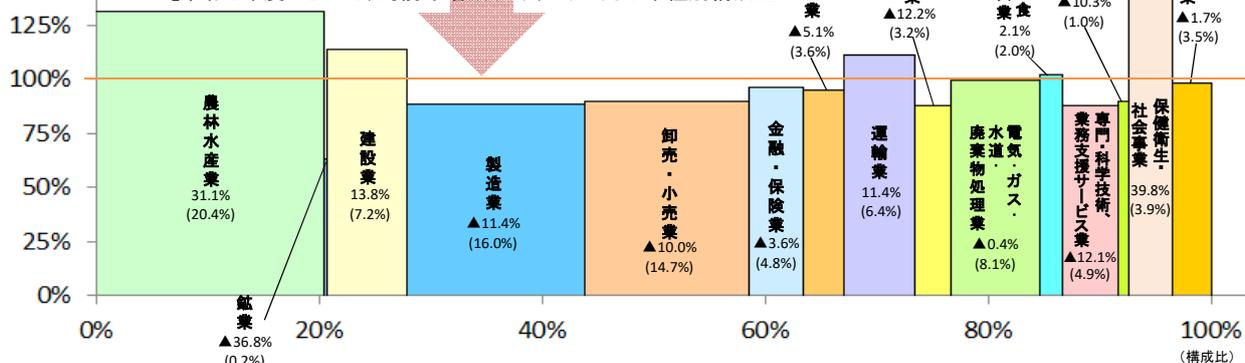


図6 平成23年度の道内民間企業設備(実質)を100とした場合の推移(第1次~3次産業)

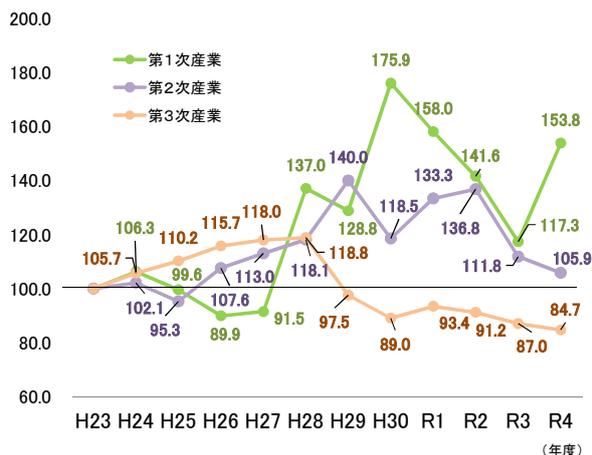
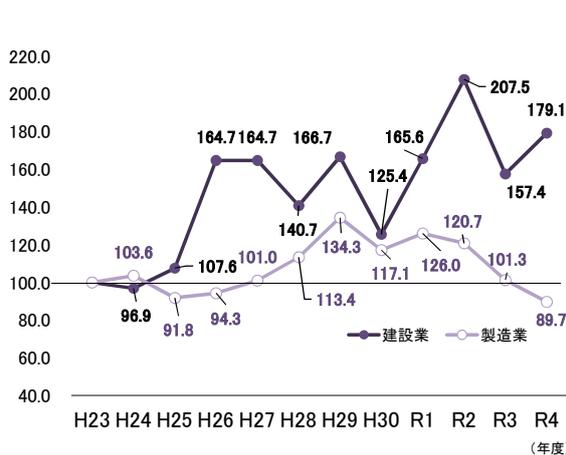


図7 平成23年度の道内民間企業設備(実質)を100とした場合の推移(第2次産業内訳)

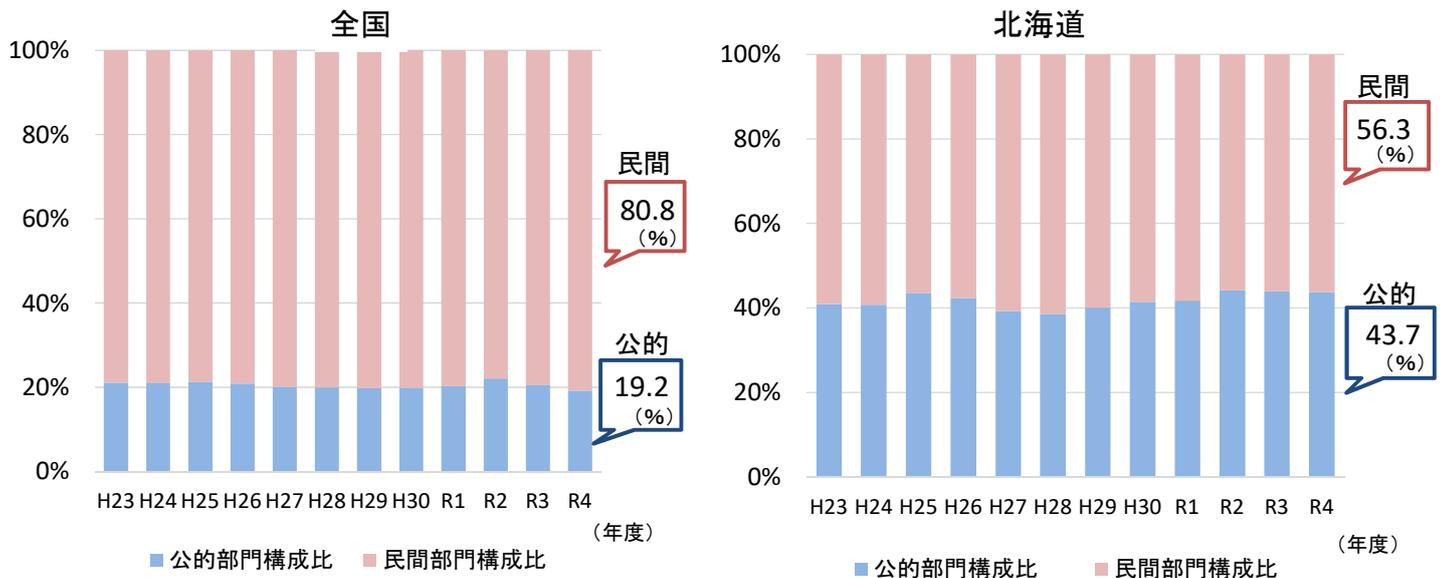


(注)平成27年基準による遡及推計の開始年度(平成23年度)を100としている。

(注)鉱業は、他の2業種に比べて規模が小さく変動幅が大きいため、グラフから除いている。

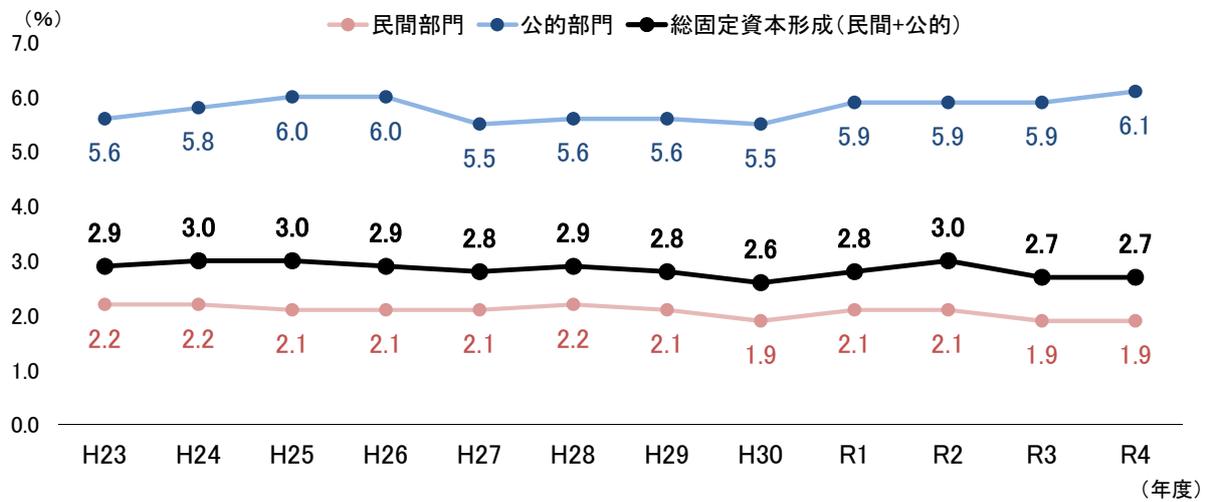
※四捨五入の関係で、内訳と計、構成比の計、対前年度増減率が一致しない場合がある。

図8 全国及び北海道における総固定資本形成(実質)に占める民間部門と公的部門の割合



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算 2023年度年次推計」による。

図9 全国の総固定資本形成(実質)に占める北海道の割合



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算 2023年度年次推計」による。

※四捨五入の関係で、構成比の計が一致しない場合がある。

(表 1)

道内総資本形成の全国との比較(実質)

(単位:億円、カッコ内対前年度増減率:%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総固定資本 形成構成比
道内総資本形成	34,199	36,884 (7.9)	39,561 (7.3)	40,294 (1.9)	39,391 (▲ 2.2)	38,775 (▲ 1.6)	37,738 (▲ 2.7)	37,275 (▲ 1.2)	39,561 (6.1)	39,491 (▲ 0.2)	36,011 (▲ 8.8)	36,806 (2.2)	
(うち民間)	19,782	21,949 (11.0)	22,635 (3.1)	23,907 (5.6)	24,571 (2.8)	23,573 (▲ 4.1)	22,305 (▲ 5.4)	22,036 (▲ 1.2)	23,121 (4.9)	21,999 (▲ 4.9)	19,794 (▲ 10.0)	20,887 (5.5)	
(うち公的)	14,418	14,935 (3.6)	16,925 (13.3)	16,387 (▲ 3.2)	14,821 (▲ 9.6)	15,201 (2.6)	15,433 (1.5)	15,240 (▲ 1.3)	16,440 (7.9)	17,492 (6.4)	16,217 (▲ 7.3)	15,919 (▲ 1.8)	
1. 道内総固定資本形成	35,281	36,659 (3.9)	38,868 (6.0)	38,659 (▲ 0.5)	37,731 (▲ 2.4)	39,435 (4.5)	38,548 (▲ 2.2)	36,793 (▲ 4.6)	39,362 (7.0)	39,589 (0.6)	36,855 (▲ 6.9)	36,369 (▲ 1.3)	100.0
(1) 民 間	20,863	21,711 (4.1)	21,954 (1.1)	22,308 (1.6)	22,937 (2.8)	24,235 (5.7)	23,106 (▲ 4.7)	21,558 (▲ 6.7)	22,931 (6.4)	22,118 (▲ 3.5)	20,643 (▲ 6.7)	20,466 (▲ 0.9)	56.3
住宅	6,644	6,787 (2.2)	6,940 (2.3)	6,582 (▲ 5.2)	6,809 (3.4)	7,023 (3.2)	7,343 (4.6)	6,375 (▲ 13.2)	7,212 (13.1)	6,804 (▲ 5.6)	6,939 (2.0)	6,486 (▲ 6.5)	17.8
企業設備	14,219	14,924 (5.0)	15,014 (0.6)	15,726 (4.7)	16,128 (2.6)	17,212 (6.7)	15,763 (▲ 8.4)	15,183 (▲ 3.7)	15,720 (3.5)	15,314 (▲ 2.6)	13,704 (▲ 10.5)	13,980 (2.0)	38.4
(2) 公 的	14,418	14,948 (3.7)	16,913 (13.1)	16,351 (▲ 3.3)	14,795 (▲ 9.5)	15,199 (2.7)	15,442 (1.6)	15,235 (▲ 1.3)	16,431 (7.8)	17,470 (6.3)	16,212 (▲ 7.2)	15,903 (▲ 1.9)	43.7
住宅	406	430 (6.1)	524 (21.9)	475 (▲ 9.5)	526 (10.9)	518 (▲ 1.7)	558 (7.7)	515 (▲ 7.6)	495 (▲ 3.9)	518 (4.6)	488 (▲ 5.8)	411 (▲ 15.7)	1.1
企業設備	2,847	2,715 (▲ 4.6)	2,686 (▲ 1.1)	2,836 (5.6)	2,956 (4.2)	2,825 (▲ 4.4)	2,558 (▲ 9.5)	2,651 (3.6)	2,868 (8.2)	3,150 (9.8)	3,061 (▲ 2.8)	3,601 (17.6)	9.9
一般政府	11,165	11,803 (5.7)	13,703 (16.1)	13,040 (▲ 4.8)	11,313 (▲ 13.2)	11,857 (4.8)	12,327 (4.0)	12,069 (▲ 2.1)	13,068 (8.3)	13,803 (5.6)	12,663 (▲ 8.3)	11,890 (▲ 6.1)	32.7
2. 在庫変動	▲ 1,081	225	693	1,635	1,659	▲ 659	▲ 810	482	199	▲ 98	▲ 844	437	
(1) 民 間	▲ 1,081	238	681	1,599	1,634	▲ 662	▲ 801	478	190	▲ 119	▲ 849	421	
(2) 公 的	▲ 0	▲ 13	12	36	26	2	▲ 9	5	9	22	5	16	
(参考) 国内総資本形成	1,228,711 (3.1)	1,238,829 (0.8)	1,300,815 (5.0)	1,317,925 (1.3)	1,360,122 (3.2)	1,364,296 (0.3)	1,404,158 (2.9)	1,412,835 (0.6)	1,398,962 (▲ 1.0)	1,333,206 (▲ 4.7)	1,365,431 (2.4)	1,377,658 (0.9)	
(うち民間)	972,971 (4.4)	979,968 (0.7)	1,021,107 (4.2)	1,042,309 (2.1)	1,089,146 (4.5)	1,094,131 (0.5)	1,130,462 (3.3)	1,137,861 (0.7)	1,117,864 (▲ 1.8)	1,038,724 (▲ 7.1)	1,092,309 (5.2)	1,119,670 (2.5)	
(うち公的)	255,985 (▲ 1.9)	258,779 (1.1)	281,019 (8.6)	275,056 (▲ 2.1)	270,210 (▲ 1.8)	269,376 (▲ 0.3)	274,741 (2.0)	275,573 (0.3)	280,737 (1.9)	293,531 (4.6)	275,804 (▲ 6.0)	260,789 (▲ 5.4)	
1. 国内総固定資本形成	1,212,028 (2.7)	1,234,624 (1.9)	1,315,247 (6.5)	1,314,178 (▲ 0.1)	1,345,902 (2.4)	1,363,029 (1.3)	1,385,808 (1.7)	1,391,901 (0.4)	1,389,732 (▲ 0.2)	1,337,494 (▲ 3.8)	1,346,057 (0.6)	1,356,209 (0.8)	100.0
(1) 民 間	956,099 (4.0)	975,866 (2.1)	1,034,672 (6.0)	1,039,970 (0.5)	1,075,042 (3.4)	1,090,849 (1.5)	1,111,845 (1.9)	1,115,619 (0.3)	1,108,835 (▲ 0.6)	1,042,426 (▲ 6.0)	1,070,325 (2.7)	1,096,118 (2.4)	80.8
住宅	189,840 (4.4)	198,342 (4.5)	215,497 (8.6)	197,981 (▲ 8.1)	204,154 (3.1)	212,952 (4.3)	209,117 (▲ 1.8)	199,029 (▲ 4.8)	204,224 (2.6)	189,075 (▲ 7.4)	189,657 (0.3)	184,735 (▲ 2.6)	13.6
企業設備	766,229 (4.0)	777,584 (1.5)	819,530 (5.4)	842,015 (2.7)	870,900 (3.4)	877,921 (0.8)	902,855 (2.8)	916,867 (1.6)	904,740 (▲ 1.3)	853,613 (▲ 5.7)	881,276 (3.2)	912,752 (3.6)	67.3
(2) 公 的	255,929 (▲ 2.2)	258,744 (1.1)	280,712 (8.5)	274,252 (▲ 2.3)	270,810 (▲ 1.3)	272,186 (0.5)	273,950 (0.6)	276,279 (0.9)	280,821 (1.6)	294,474 (4.9)	275,682 (▲ 6.4)	260,567 (▲ 5.5)	19.2
住宅	4,690 (▲ 12.1)	4,805 (2.5)	6,731 (40.1)	7,809 (16.0)	8,099 (3.7)	7,946 (▲ 1.9)	6,243 (▲ 21.4)	6,210 (▲ 0.5)	5,440 (▲ 12.4)	5,210 (▲ 4.2)	4,389 (▲ 15.7)	4,985 (13.6)	0.4
企業設備	59,102 (▲ 3.9)	63,306 (7.1)	61,375 (▲ 3.1)	60,902 (▲ 0.8)	64,144 (5.3)	64,507 (0.6)	65,764 (1.9)	66,425 (1.0)	64,524 (▲ 2.9)	67,140 (4.1)	63,309 (▲ 5.7)	60,107 (▲ 5.1)	4.4
一般政府	192,123 (▲ 1.4)	190,520 (▲ 0.8)	212,656 (11.6)	205,568 (▲ 3.3)	198,556 (▲ 3.4)	199,733 (0.6)	201,944 (1.1)	203,648 (0.8)	210,840 (3.5)	222,095 (5.3)	207,955 (▲ 6.4)	195,446 (▲ 6.0)	14.4
2. 在庫変動	16,933	4,193	▲ 12,616	3,202	12,382	375	19,681	21,477	8,791	▲ 4,962	22,278	23,690	
(1) 民 間	16,872	4,102	▲ 13,565	2,339	14,104	3,282	18,617	22,242	9,029	▲ 3,702	21,984	23,552	
(2) 公 的	56	35	307	804	▲ 600	▲ 2,810	791	▲ 706	▲ 84	▲ 943	122	222	

(注1) 本資料の数値は、内閣府が作成している「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」を基に作成したものである。

(注2) 実質値は、各種の物価指数を基に作成するデフレーター(価格指数、平成27暦年=100)で名目値を除いて求めている。

(注3) 全国値は、内閣府「国民経済計算 2023年度年度推計」による。

(注4) 四捨五入または実質化の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

(表 2)

道内総資本形成の全国との比較(名目)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総固定資本 形成構成比
道内総資本形成	32,795	35,317 (7.7)	38,414 (8.8)	40,177 (4.6)	39,315 (▲ 2.1)	38,557 (▲ 1.9)	38,012 (▲ 1.4)	38,037 (0.1)	40,803 (7.3)	40,800 (▲ 0.0)	38,668 (▲ 5.2)	41,331 (6.9)	
(うち民間)	19,114	21,179 (10.8)	22,141 (4.5)	23,847 (7.7)	24,526 (2.8)	23,428 (▲ 4.5)	22,412 (▲ 4.3)	22,363 (▲ 0.2)	23,636 (5.7)	22,470 (▲ 4.9)	21,109 (▲ 6.1)	23,311 (10.4)	
(うち公的)	13,680	14,137 (3.3)	16,274 (15.1)	16,329 (0.3)	14,790 (▲ 9.4)	15,129 (2.3)	15,599 (3.1)	15,674 (0.5)	17,166 (9.5)	18,329 (6.8)	17,559 (▲ 4.2)	18,020 (2.6)	
1. 道内総固定資本形成	33,878	35,097 (3.6)	37,706 (7.4)	38,501 (2.1)	37,679 (▲ 2.1)	39,193 (4.0)	38,818 (▲ 1.0)	37,552 (▲ 3.3)	40,606 (8.1)	40,894 (0.7)	39,577 (▲ 3.2)	40,801 (3.1)	100.0
(1) 民 間	20,198	20,944 (3.7)	21,449 (2.4)	22,216 (3.6)	22,914 (3.1)	24,066 (5.0)	23,208 (▲ 3.6)	21,884 (▲ 5.7)	23,450 (7.2)	22,586 (▲ 3.7)	22,025 (▲ 2.5)	22,808 (3.6)	55.9
住 宅	6,292	6,393 (1.6)	6,690 (4.6)	6,569 (▲ 1.8)	6,802 (3.5)	7,009 (3.1)	7,461 (6.4)	6,579 (▲ 11.8)	7,558 (14.9)	7,165 (▲ 5.2)	7,869 (▲ 8.2)	7,737 (▲ 1.7)	19.0
企業設備	13,907	14,551 (4.6)	14,759 (1.4)	15,647 (6.0)	16,112 (3.0)	17,057 (5.9)	15,747 (▲ 7.7)	15,305 (▲ 2.8)	15,892 (3.8)	15,421 (▲ 3.0)	14,156 (▲ 8.2)	15,071 (6.5)	36.9
(2) 公 的	13,680	14,153 (3.5)	16,257 (14.9)	16,284 (0.2)	14,765 (▲ 9.3)	15,127 (2.4)	15,609 (3.2)	15,668 (0.4)	17,156 (9.5)	18,308 (6.7)	17,552 (▲ 4.1)	17,993 (2.5)	44.1
住 宅	384	406 (5.5)	505 (24.5)	474 (▲ 6.1)	525 (10.8)	515 (▲ 2.0)	564 (9.6)	530 (▲ 6.0)	520 (▲ 2.0)	546 (5.0)	542 (▲ 0.7)	485 (▲ 10.6)	1.2
企業設備	2,756	2,617 (▲ 5.0)	2,624 (0.3)	2,822 (7.6)	2,950 (4.5)	2,802 (▲ 5.0)	2,571 (▲ 8.3)	2,706 (5.3)	2,954 (9.2)	3,242 (9.7)	3,257 (0.5)	4,001 (22.8)	9.8
一般政府	10,540	11,130 (5.6)	13,128 (17.9)	12,988 (▲ 1.1)	11,290 (▲ 13.1)	11,809 (4.6)	12,474 (5.6)	12,431 (▲ 0.3)	13,682 (10.1)	14,520 (6.1)	13,752 (▲ 5.3)	13,508 (▲ 1.8)	33.1
2. 在庫変動	▲ 1,084	219	709	1,676	1,636	▲ 636	▲ 806	485	196	▲ 94	▲ 909	530	
(1) 民 間	▲ 1,084	235	692	1,631	1,612	▲ 638	▲ 796	479	186	▲ 116	▲ 916	503	
(2) 公 的	0	▲ 16	17	45	25	2	▲ 10	6	10	21	7	27	
(参考) 国内総資本形成	1,188,339 (2.8)	1,193,160 (0.4)	1,269,744 (6.4)	1,312,015 (3.3)	1,357,319 (3.5)	1,352,655 (▲ 0.3)	1,409,554 (4.2)	1,434,564 (1.8)	1,430,988 (▲ 0.2)	1,360,011 (▲ 5.0)	1,445,211 (6.3)	1,525,941 (5.6)	
(うち民間)	945,073 (4.0)	947,827 (0.3)	998,934 (5.4)	1,037,786 (3.9)	1,087,614 (4.8)	1,084,620 (▲ 0.3)	1,131,791 (4.3)	1,151,368 (1.7)	1,138,069 (▲ 1.2)	1,052,867 (▲ 7.5)	1,147,152 (9.0)	1,232,154 (7.4)	
(うち公的)	243,267 (▲ 1.7)	245,332 (0.8)	270,811 (10.4)	274,228 (1.3)	269,705 (▲ 1.6)	268,035 (▲ 0.6)	277,763 (3.6)	283,196 (2.0)	292,919 (3.4)	307,143 (4.9)	298,059 (▲ 3.0)	293,788 (▲ 1.4)	
1. 国内総固定資本形成	1,172,015 (2.3)	1,189,888 (1.5)	1,283,491 (7.9)	1,308,751 (2.0)	1,343,802 (2.7)	1,353,366 (0.7)	1,391,178 (2.8)	1,413,154 (1.6)	1,422,109 (0.6)	1,366,680 (▲ 3.9)	1,423,650 (4.2)	1,498,948 (5.3)	100.0
(1) 民 間	929,068 (3.5)	944,755 (1.7)	1,013,248 (7.2)	1,035,609 (2.2)	1,073,587 (3.7)	1,082,518 (0.8)	1,114,309 (2.9)	1,129,246 (1.3)	1,129,139 (▲ 0.0)	1,058,537 (▲ 6.3)	1,125,502 (6.3)	1,204,344 (7.0)	80.4
住 宅	179,867 (4.3)	186,807 (3.9)	207,775 (11.2)	197,683 (▲ 4.9)	203,963 (3.2)	212,511 (4.2)	212,475 (▲ 0.0)	205,388 (▲ 3.3)	214,114 (4.2)	199,130 (▲ 7.0)	215,065 (8.0)	220,428 (2.5)	14.7
企業設備	749,201 (3.3)	757,948 (1.2)	805,473 (6.3)	837,926 (4.0)	869,624 (3.8)	870,006 (0.0)	901,834 (3.7)	923,858 (2.4)	915,025 (▲ 1.0)	859,407 (▲ 6.1)	910,437 (5.9)	983,916 (8.1)	65.6
(2) 公 的	242,947 (▲ 2.0)	245,132 (0.9)	270,244 (10.2)	273,142 (1.1)	270,215 (▲ 1.1)	270,848 (0.2)	276,869 (2.2)	283,909 (2.5)	292,970 (3.2)	308,142 (5.2)	298,149 (▲ 3.2)	294,604 (▲ 1.2)	19.7
住 宅	4,447 (▲ 11.6)	4,533 (1.9)	6,479 (42.9)	7,799 (20.4)	8,081 (3.6)	7,903 (▲ 2.2)	6,318 (▲ 20.1)	6,396 (1.2)	5,717 (▲ 10.6)	5,497 (▲ 3.8)	4,880 (▲ 11.2)	5,878 (20.4)	0.4
企業設備	57,206 (▲ 4.2)	61,028 (6.7)	59,982 (▲ 1.7)	60,623 (1.1)	64,013 (5.6)	63,989 (▲ 0.0)	66,114 (3.3)	67,802 (2.6)	66,464 (▲ 2.0)	69,056 (3.9)	67,354 (▲ 2.5)	66,790 (▲ 0.8)	4.5
一般政府	181,295 (▲ 1.1)	179,571 (▲ 1.0)	203,782 (13.5)	204,721 (0.5)	198,121 (▲ 3.2)	198,957 (0.4)	204,438 (2.8)	209,710 (2.6)	220,789 (5.3)	233,589 (5.8)	225,914 (▲ 3.3)	221,937 (▲ 1.8)	14.8
2. 在庫変動	16,324	3,272	▲ 13,747	3,264	13,517	▲ 711	18,376	21,410	8,879	▲ 6,669	21,561	26,994	
(1) 民 間	16,005	3,072	▲ 14,314	2,177	14,027	2,102	17,482	22,122	8,930	▲ 5,670	21,650	27,810	
(2) 公 的	320	200	567	1,086	▲ 510	▲ 2,813	894	▲ 713	▲ 51	▲ 999	▲ 90	▲ 816	

(注1) 本資料の数値は、内閣府が作成している「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」を基に作成したものである。

(注2) 全国値は、内閣府「国民経済計算 2023年度年次推計」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。